

2017 年度 活動計算書

2017 年 6 月 1 日から 2018 年 5 月 31 日

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	40,000	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		
受取寄附金		
3 受取助成金等		
受取補助金	0	
4 事業収益		
環境政策支援事業収益	4,654,955	
環境マネジメントシステム支援事業収益	3,293,480	
環境自治体白書製作事業	1,374,075	
5 その他収益		
受取利息	246	
経常収益計		9,362,756
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	2,043,065	
法定福利費	346,884	
人件費計	2,389,949	
(2) その他経費		
外注費	2,229,012	
講師等謝礼	70,000	
会議費	49,518	
旅費交通費	998,714	
通信費	25,309	
消耗品費	26,054	
事務用品費	195,580	
新聞図書費	1,242,000	
支払手数料	1,188	
地代家賃	476,037	
その他経費計	5,313,412	
事業費計		7,703,361
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	506,755	
法定福利費	88,581	
人件費計	595,336	
(2) その他経費		
外注費	259,242	
荷造運賃	53,682	
旅費交通費	52,450	
通信費	5,699	
消耗品費	6,653	
事務用品費	49,769	
諸会費	10,000	
支払手数料	3,790	
地代家賃	121,563	
租税公課	270,300	
その他経費計	833,148	
管理費計		1,428,484
経常費用計		9,131,845
当期経常増減額		230,911

Ⅲ	經常外収益			
	1 雑収入	2,718,168		
	經常外収益計		2,718,168	
Ⅳ	經常外費用			
	1 雑損失	85,789		
	2 前期損益修正損	321,624		
	經常外費用計		407,413	
	税引前当期正味財産増減額			2,310,755
	法人税、住民税及び事業税			2,541,666
	当期正味財産増減額			680,500
	前期繰越正味財産額			1,861,166
	次期繰越正味財産額			1,430,973
				3,292,139

2017年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

2017年6月1日から2018年5月31日

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	17,693,624	
流 動 資 産 合 計	17,693,624	
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
出資金	8,000	
投資その他の資産計	8,000	
固 定 資 産 合 計		17,701,624
資 産 合 計		17,701,624
II 負債の部		
1 流動負債		
未払法人税等	680,500	
未払消費税	255,800	
預り金	473,185	
流 動 負 債 合 計		1,409,485
2 固定負債		
長期借入金	13,000,000	
固 定 負 債 合 計		13,000,000
負 債 合 計		14,409,485
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		1,430,973
当期正味財産増減額		1,861,166
正味財産合計		3,292,139
負債及び正味財産合計		17,701,624

2017 年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

2018年5月31日現在

科	目	金	額
I 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金		
	手元現金	68,144	
	三井住友銀行普通預金	17,211,031	
	三菱東京UFJ銀行普通預金	414,449	
	流動資産合計		17,693,624
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	有形固定資産計	0	
	(2)無形固定資産		
	無形固定資産計	0	
	(3)投資その他の資産		
	出資金	8,000	
	投資その他の資産計	8,000	
	固定資産合計		8,000
	資産合計		17,701,624
II 負債の部			
1	流動負債		
	未払法人税等	680,500	
	未払消費税等	255,800	
	預り金	473,185	
	流動負債合計		1,409,485
2	固定負債		
	長期借入金（役員より）	13,000,000	
	固定負債合計		13,000,000
	負債合計		14,409,485
	正味財産		3,292,139

特定非営利活動法人
環境自治体会議環境政策研究所
理事長 小澤はる奈 様

2018年7月13日

監事 西田 穰

監 査 報 告 書

平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第19期事業年度について、関係書類を閲覧し質問を行い監査しました。その結果、下記の通り処理された第19期決算報告書は適正であると認めます。

記

1. 前期決算監査で指摘された「未収入金および未払金の一部について」の処理について

これらは過去の会計処理の誤りであった可能性が高く追跡が困難なため、前期監査の提案通り、当期期首時点で雑損失及び雑収入への振替処理を行った。

2. 前期会計の錯誤について

前期に、売上げ額を二重計上し預金が実際より多くなっていたことがわり、その錯誤を訂正するため、期末の決算処理において「前期損益修正損」として処理を行った。

付記事項

1. 長期借入金について

前期決算監査で指摘された中口所長からの借入金13,000,000円は、研究所の資金繰りを勘案しながら段階的に返済していくことで中口所長と合意が取れているので、無理のない返済計画を立てて着実に返済されたい。

以上

2018年度 事業計画書

2018年6月1日から2019年5月31日まで

1. 事業実施の方針

(1) 中期的活動方針

2018年5月21日に開催された環境自治体会議平成30年度総会では、「環境首都創造ネットワークとの組織統合の是非を、2019年5月の総会で判断する」こと及び「2019年全国大会は東京で開催する」ことが決定した。2017年度には環境首都創造ネットワークとの事業連携が行われ一定の成果が上がったが、メンバー構成、意思決定機構、収支構造など組織の根幹にかかわる部分での差異も明らかになってきた。環境自治体会議としては2018年度を通じて両組織の統合の是非を判断する材料を整えていくが、環境自治体会議事務局の存立に大きくかかわる当研究所についても、本体との関係を整理すべき時期に来ている。本体での議論を注視しつつ、下記の「中期活動方針」を参考に研究所としてのあり方をあわせて検討していく。

環境政策研究所 中期活動方針【平成25年度決定】

- ①各種政策や取り組みの情報を収集・分析・提供を通じて、会員自治体の政策の高度化を支援する
- ②地域間連携を視野に入れつつ、会員自治体の環境関連の計画策定や政策立案を支援する
- ③環境政策だけではなく、環境・経済・社会の鼎立を目指した持続可能な地域づくり政策を主導する
- ④自治体を通して住民などの地域活動を支援するだけではなく、直接地域活動を支援する

(2) 2018年度の活動方針

環境自治体会議の組織統合に関する議論が決着しておらず、この結論が研究所の収支構造とも大きく関係してくるため、引き続き継続業務のみに限定して実施する。

情報発信についてはより積極的に行い、主催研修のWEB配信（及び事後のEラーニング対応）など遠方の会員もサービスを利用しやすい環境づくりを進める。

環境政策研究所 2018年度活動方針

- 1. 会員自治体や環境首都創造ネットワーク会員における持続可能な地域づくりに関わる取り組みの情報収集と発信（NL・Facebook・HP・環境自治体白書の活用） ←中期方針①③
- 2. 環境基本計画・エコオフィス活動の点検評価システムの高度化に向けた支援 ←中期方針①②③
- 3. 新たな環境政策の課題に関する情報収集と発信 ←中期方針①③
- 4. 市民向け研修事業、地域活動の支援、Eラーニングを含む学習機会の拡大 ←中期方針④

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 環境政策支援事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
地域エネルギー協議会支援業務	杉並区、日野市、さいたま市の住民組織支援および創エネ省エネ先進取組の動向調査を実施するもの。	9月～3月	杉並区、日野市、さいたま市ほか	2名	杉並区民、日野市民、さいたま市民、全国市民	4,170千円
東海村環境基本計画推進支援業務	環境基本計画に基づく目標設定、研修、監査、監査手法の改善の支援	4月～3月	茨城県東海村	2名	東海村、村民	744千円
政策アドバイザー養成事業	政策アドバイザー養成研修ほか	6月～3月	東京都内他	3名	全国市民	自主事業

② システム支援事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
士幌町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用支援（目標設定、研修、監査の支援等）	4月～3月	北海道士幌町	2名	士幌町、町民	648千円
遊佐町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用支援（目標設定、研修、監査の支援等）	4月～3月	山形県遊佐町	2名	遊佐町、町民	669千円
福生市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用支援（目標設定、研修、監査の支援等）	4月～3月	東京都福生市	1名	福生市、市民	604千円
伊丹市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用支援（目標設定、研修、監査の支援等）	4月～3月	兵庫県伊丹市	1名	伊丹市、市民	648千円
内子町環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用支援（目標設定、研修、監査の支援等）	4月～3月	愛媛県内子町	1名	東海村、村民	744千円
LAS-E規格制定委員会／判定委員会	環境自治体スタンダード（LAS-E）の規格制定・判定	通年	事務所	2名	全国自治体等	—

③環境自治体白書制作事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
環境自治体白書制作事業	環境自治体白書の企画、編集、出版	8月～2月	東京都千代田区	2名	全国自治体	1,000千円

(2)その他の事業 なし

3. 予算案

2018年度予算は以下の通りとする。

収入	事業名	金額	(2017年度)
	環境政策支援事業	4,914,000	4,654,955
	システム支援事業	3,293,000	3,293,480
	環境自治体白書制作事業	1,000,000	1,374,075
	年会費等	70,000	40,000
	収入合計	9,277,000	9,362,510
支出	費目名	金額	(2017年度)
	給料手当	3,000,000	2,255,000
	雑給	100,000	294,820
	法定福利費	540,000	435,465
	外注費	2,160,000	2,488,254
	講師等謝礼	70,000	70,000
	荷造運賃	50,000	53,682
	会議費	50,000	49,518
	旅費交通費	1,200,000	1,051,164
	通信費	30,000	31,008
	消耗品費	50,000	32,707
	事務用品費	50,000	245,349
	新聞図書費	800,000	1,242,000
	諸会費	50,000	10,000
	支払手数料	5,000	4,978
	地代家賃	597,600	597,600
	租税公課	500,000	270,300
	支出合計	9,252,600	9,131,845

定款の変更について

2016年12月に特定非営利活動促進法の一部が改正され、2018年10月1日から貸借対照表を毎年公告することが義務付けられている。これを確実に実施するため、定款の一部を次のように変更したい。

現在

(公告の方法)

第45条 この法人の公告は、官報またはインターネットを用いて行う。

↓

変更後

(公告の方法)

第45条 この法人の公告は、この法人のホームページに掲載して行う。